

中小企業への健康経営の普及

令和2年3月
経済産業省
ヘルスケア産業課

中小企業への普及促進

- 中小企業健康経営の普及促進を進めるため、

- ① 地域版次世代ヘルスケア産業協議会の枠組みを活用した自治体による健康経営顕彰制度との連携・支援
 - ② 地域の商工会議所が推進する健康経営施策との連携・支援
- を図っていくことで、引き続き、健康経営関連施策の普及促進を進める。

主に大企業等



主に中小企業等

健康経営を知らない・関心を持ち始めた企業



健康経営を始め、質を高めようとする企業



- 健康経営を通じたコラボヘルスの推進
- より出口（企業業績等）を意識した健康経営度調査の見直しの検討

- 地域版協議会を活用した自治体の健康経営顕彰制度との連携・支援
- 商工会議所が推進する健康経営施策との連携・支援

- 健康経営のメリットの普及
- 知識、資金、体制の不備を補う仕組みの検討・構築
- 健康経営を実践する企業に対するインセンティブの紹介や、企業とヘルスケアサービス等とのマッチング機会の促進

- 健康経営優良法人の事例紹介等によるノウハウの提供
- 健康経営において優良な企業のプレイアップ
 - ① 健康経営優良法人の認定
 - ② 各種メディアでの紹介 等

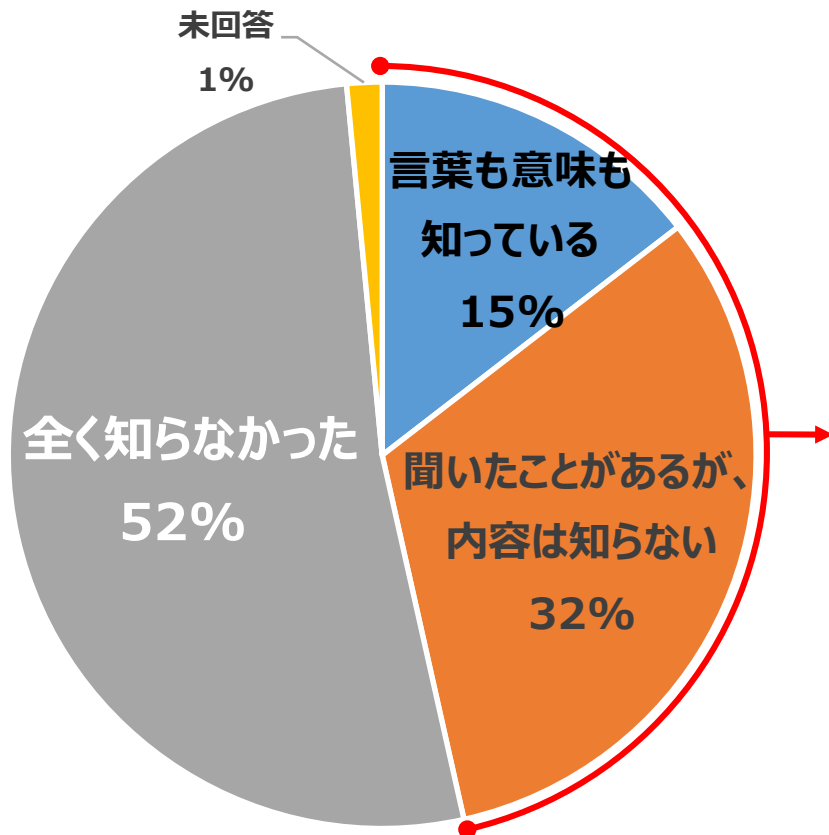
- 健康経営と企業業績等の関係性などに関する分析・研究結果等の紹介
- 健康経営における女性特有の健康課題に対する取組の検討

中小企業における健康経営に関する認知度調査①

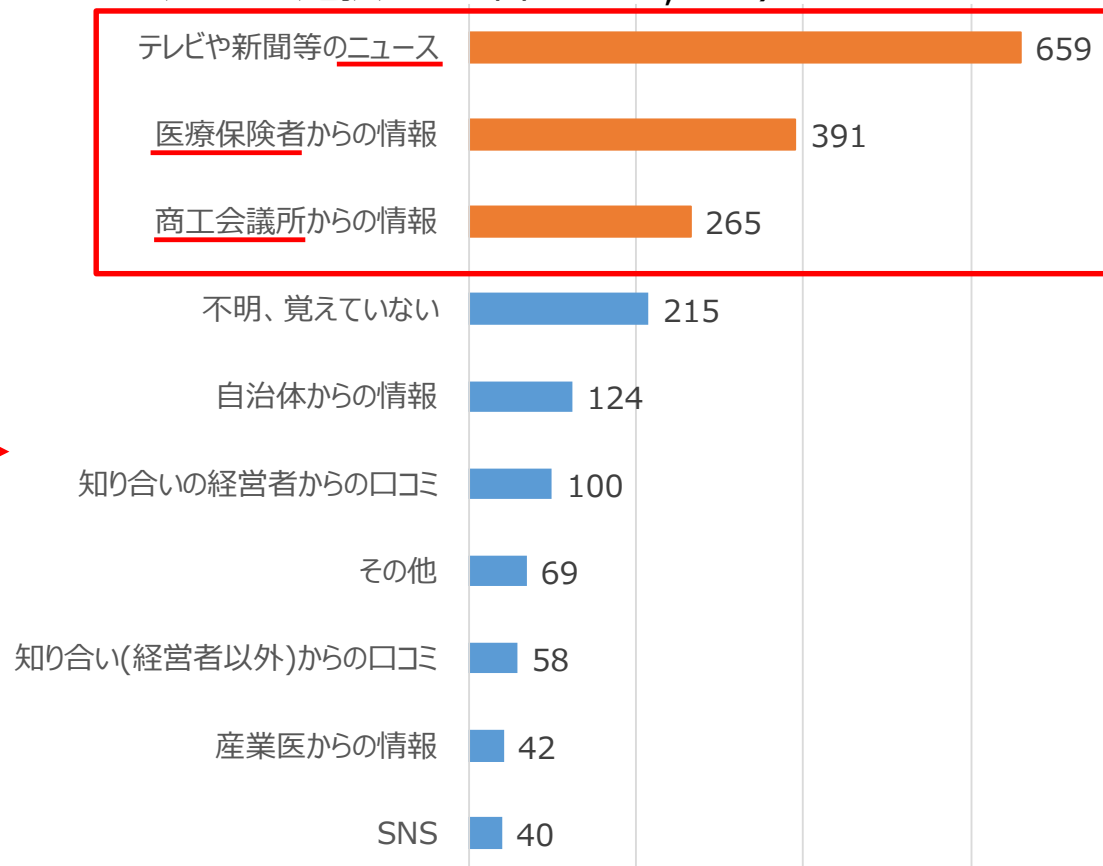
- 国内の中小企業12,000社程度に対して、健康経営の認知度及び実施状況のアンケート調査を実施（回答期間：平成29年12月1日から平成29年12月27日まで／有効回答数：3,476社（回答率29%））
- 「健康経営」を知った情報源は「ニュース」「保険者」「商工会議所」の順になっている。

健康経営に対する認知度（N=3,476）

*単一選択の設問に対し、複数回答している場合は未回答と扱った



「健康経営」を知った情報源（MA、知っている・聞いたことがあるを選択した回答者n=1,616）

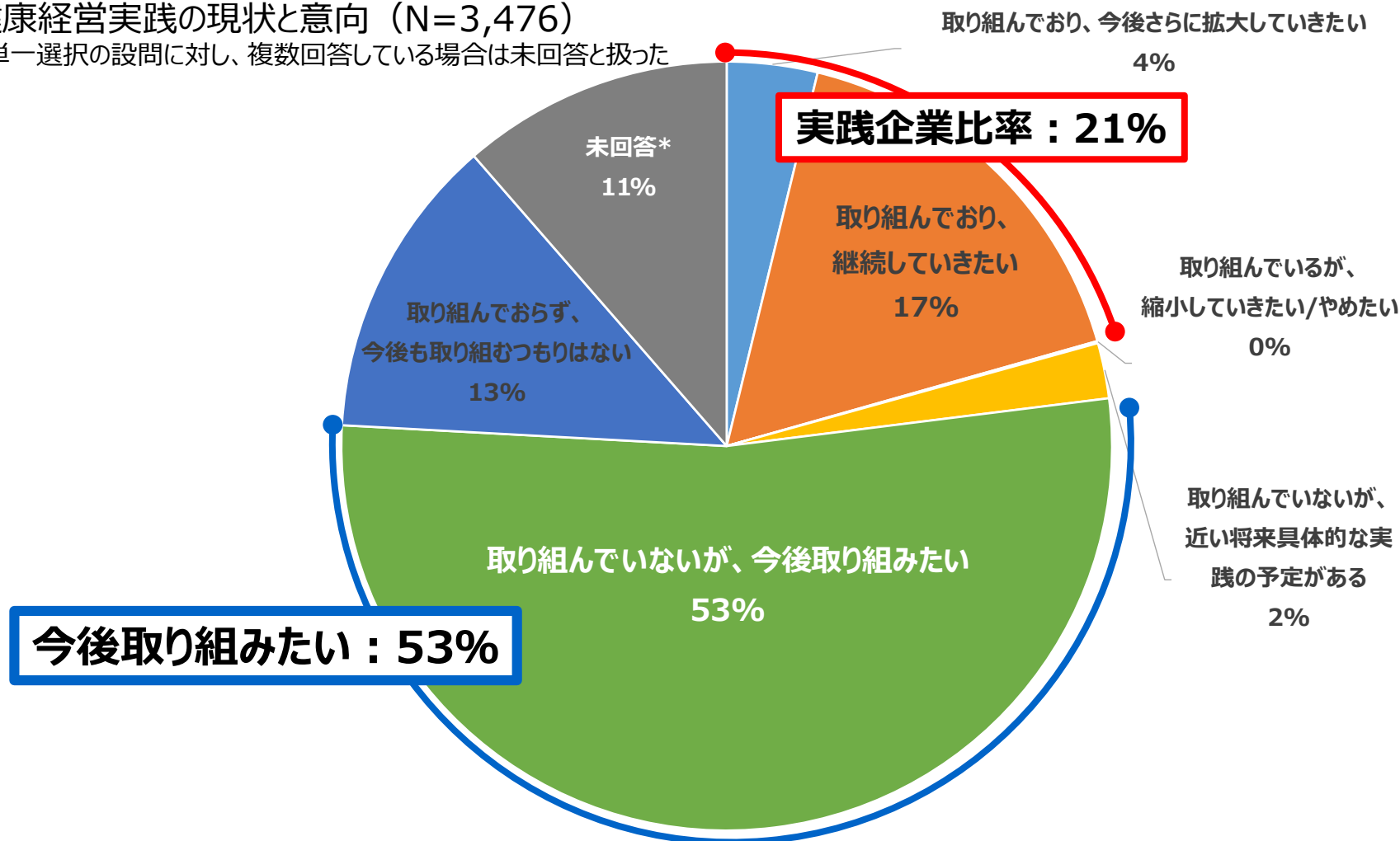


中小企業における健康経営に関する認知度調査②

- 現在、健康経営に取り組んでいる中小企業は**約2割**。現状取組んでいないという回答が約7割を占めた。
- 一方、現状取組んでいないが、今後取り組みたいという意向を持つ企業は**5割**に上った。

健康経営実践の現状と意向（N=3,476）

*単一選択の設問に対し、複数回答している場合は未回答と扱った



自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果①

- 平成30年度に、自治体における健康経営や健康づくりに関する顕彰制度の広がりを受け、各地の顕彰制度内容、課題等を把握するために、都道府県・市及び特別区、計862の自治体へアンケート調査を実施。
- 調査の結果、71自治体にて75の顕彰制度が実施されている。

①健康経営に関する顕彰制度を実施している都道府県:23

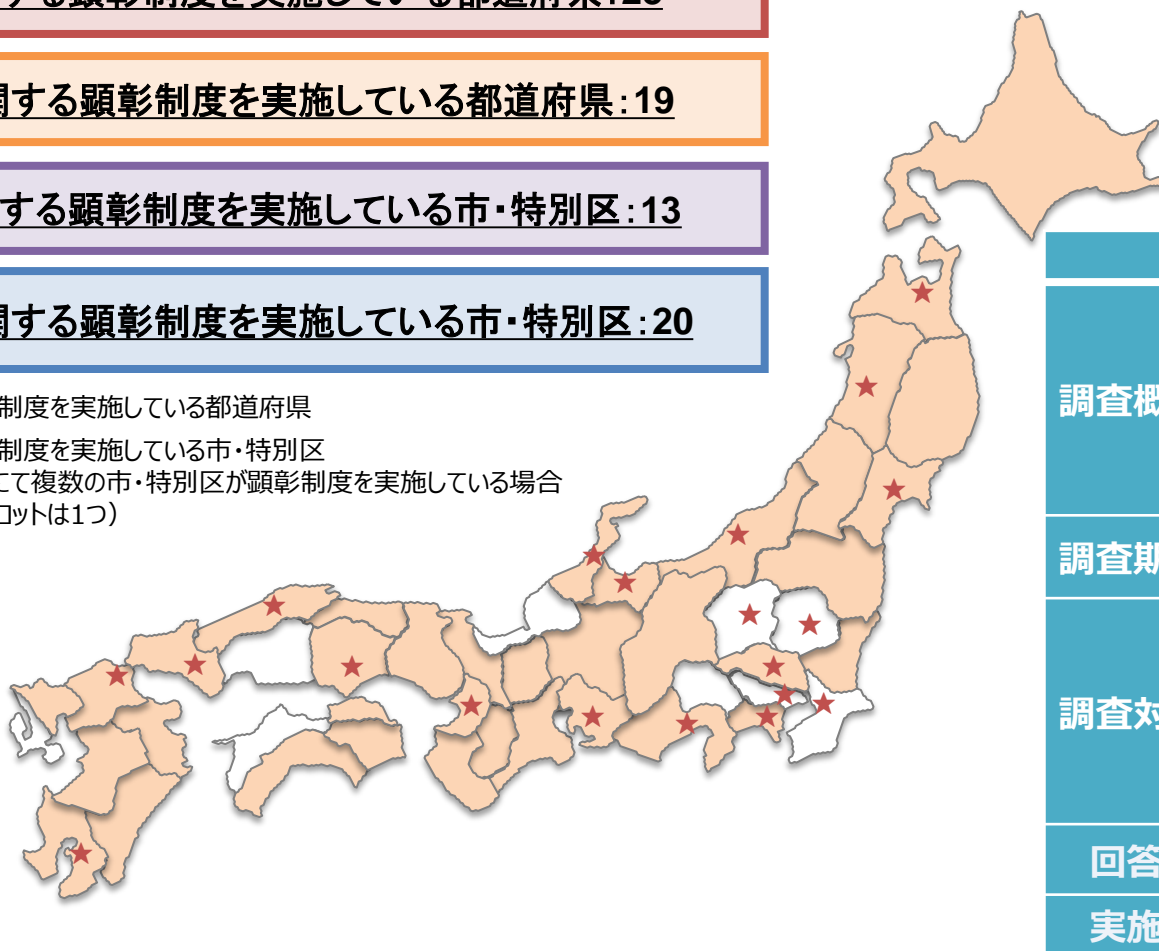
②健康づくりに関する顕彰制度を実施している都道府県:19

③健康経営に関する顕彰制度を実施している市・特別区:13

④健康づくりに関する顕彰制度を実施している市・特別区:20

■ : 健康経営等顕彰制度を実施している都道府県

★ : 健康経営等顕彰制度を実施している市・特別区
(同一都道府県にて複数の市・特別区が顕彰制度を実施している場合
についても★のプロットは1つ)



調査結果概要

調査概要

地方自治体を対象とした健康経営
又は健康づくりに関する顕彰制度の
実施状況等に関するアンケート調査

調査期間

平成30年11月1日～30日

調査対象

全国の都道府県、市及び特別区
✓ 都道府県 : 47
✓ 市 : 792
✓ 特別区 : 23
✓ 計 : 862

回答数

530 (回答率61%)

実施数

71自治体 (75制度)

自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果②

● 健康経営等顕彰制度の一覧は下記のとおり。

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
北海道	-	北海道知事表彰「優良がん対策推進企業」
青森県	-	青森県健康経営認定制度
青森県	青森市	あおもり健康づくり実践企業認定制度
青森県	弘前市	「ひろさき健やか企業」認定制度
青森県	むつ市	むつ市すこやかサポート事業所認定事業
秋田県	-	健康づくり推進事業者等表彰
秋田県	大館市	大館市健康づくりチャレンジ事業所認定事業
岩手県	-	いわて健康経営事業所認定制度
山形県	-	やまがた健康づくり大賞
宮城県	-	スマートみやぎ県民会議優良会員制度認定制度
宮城県	-	宮城県健康づくり優良団体表彰制度 ～スマートみやぎ県民表彰～
宮城県	仙台市	仙台「四方よし」企業大賞
宮城県	仙台市	仙台すたいるアップ事業所登録
福島県	-	ふくしま健康経営優良事業所認定・表彰制度
新潟県	-	元気いきいき健康企業登録事業
新潟県	新潟市	新潟市健康経営認定制度
群馬県	前橋市	まえばしウエルネス
栃木県	宇都宮市	宇都宮市健康づくり事業者表彰
茨城県	-	いばらき健康経営推進事業所
埼玉県	-	埼玉県健康経営認定制度
埼玉県	さいたま市	さいたま市健康経営企業認定制度
埼玉県	飯能市	飯能市健康づくり宣言

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
千葉県	千葉市	千葉市健康づくり推進事業所
東京都	豊島区	豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度
東京都	杉並区	杉並区健康づくり表彰
神奈川県	-	CHO構想推進事業所登録
神奈川県	横浜市	横浜健康経営認証制度
神奈川県	大和市	大和市企業活動振興条例に基づく健康企業奨励金
静岡県	-	ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
静岡県	-	健康づくり活動に関する知事褒賞
静岡県	掛川市	かけがわ健康づくり実践事業所認定事業
長野県	-	働き盛り世代の「健康づくりチャレンジ大作戦」 グランプリ2018
石川県	-	いしかわ健康経営優良企業表彰
石川県	金沢市	金沢市はたらく人にやさしい事業所表彰
富山県	-	とやま健康経営企業大賞
富山県	魚津市	健康づくりがんばり隊
岐阜県	-	清流の国ぎふ健康経営推進事業
愛知県	-	「愛知県健康経営推進企業」の登録制度
愛知県	-	「あいち健康経営アワード」の表彰制度
愛知県	大府市	企業チャレンジ
愛知県	津島市	企業の健康宣言Wチャレンジ
愛知県	刈谷市	かりや健康づくりチャレンジ宣言
愛知県	蒲郡市	蒲郡市健康づくり推進優良事業所表彰式
愛知県	豊田市	はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰

自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果③

- 健康経営等顕彰制度の一覧は下記のとおり。

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
愛知県	東海市	健康づくり推進優良事業所
三重県	-	三重県「たばこの煙のない環境づくり推進事業者」 「健康づくり推進事業者」促進事業
滋賀県	-	健康寿命延伸プロジェクト表彰事業
京都府	-	きょうと健康づくり実践企業認証制度
大阪府	-	大阪府健康づくりアワード（企業等の部門）
大阪府	枚方市	ひらかた健康優良企業
兵庫県	-	兵庫県健康づくりチャレンジ企業アワード
奈良県	-	健康づくりの取組に対する知事表彰
和歌山県	-	わかやま健康推進事業所 認定制度
鳥取県	-	健康経営マイレージ事業
島根県	-	しまね☆まめなカンパニー事業
島根県	松江市	健康まつえ応援団
岡山県	-	おかやま健康づくりアワード
岡山県	岡山市	岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度
山口県	-	やまぐち健康経営企業認定制度
山口県	宇部市	宇部市健康づくりパートナー認定制度
香川県	-	働き盛りの健康づくり支援事業「事業所まると健康宣言」
徳島県	-	健康づくり推進活動功労者表彰（企業部門）
高知県	-	職場の健康づくりチャレンジ表彰（安芸地区健康づくり推進協議会）
福岡県	-	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言
福岡県	北九州市	北九州市健康づくり活動表彰
大分県	-	大分県優秀健康経営事業所顕彰

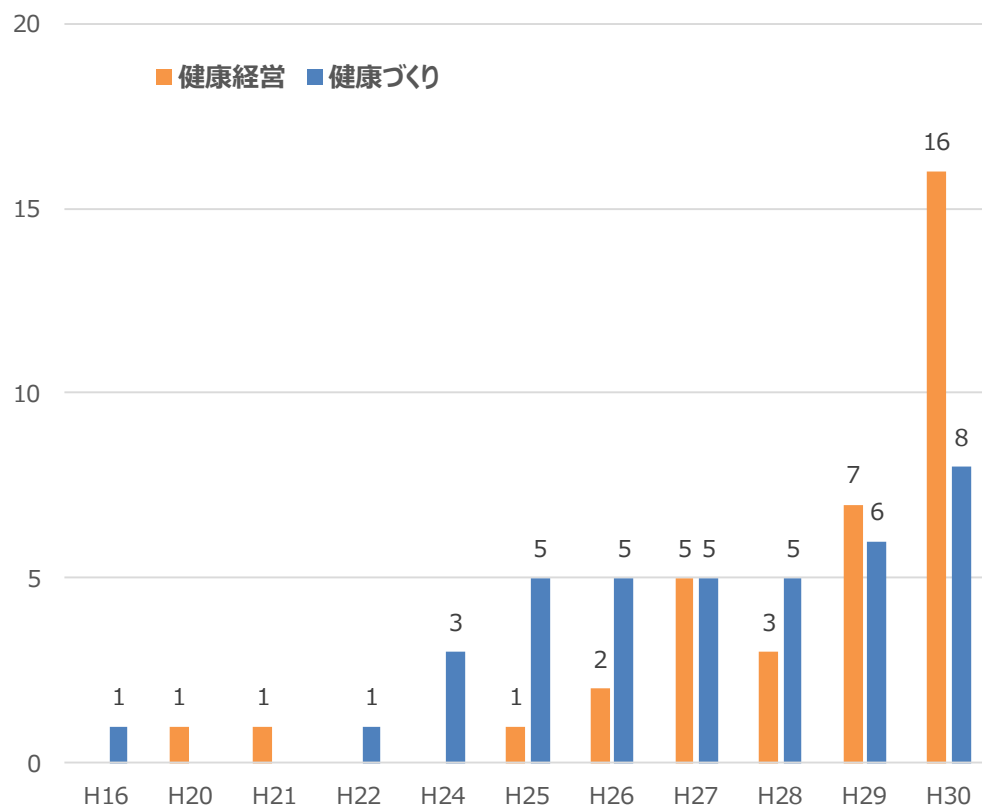
都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
佐賀県	-	「さが健康企業宣言」優良企業認定制度
宮崎県	-	健康長寿推進企業等知事表彰
熊本県	-	熊本県健康経営優良事業所認定
熊本県	-	熊本県健康づくり県民会議表彰
鹿児島県	-	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市健康づくりパートナー登録制度
沖縄県	-	沖縄県健康づくり表彰（がんじゅうさびら表彰）
沖縄県	那覇市	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業

※一部の顕彰制度は掲載していない

自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果（制度創設時期）

- 自治体における健康経営や健康づくりに関する顕彰制度は直近1～2年に約半数が創設されている。
- 特に平成30年度に入ってから24の顕彰制度（うち16が健康経営を顕彰する制度）が創設されており、近年の地方自治体による健康経営の普及促進が伺える。

顕彰制度の内訳と制度創設時期（単一回答、n=75※）



顕彰制度を始めた理由

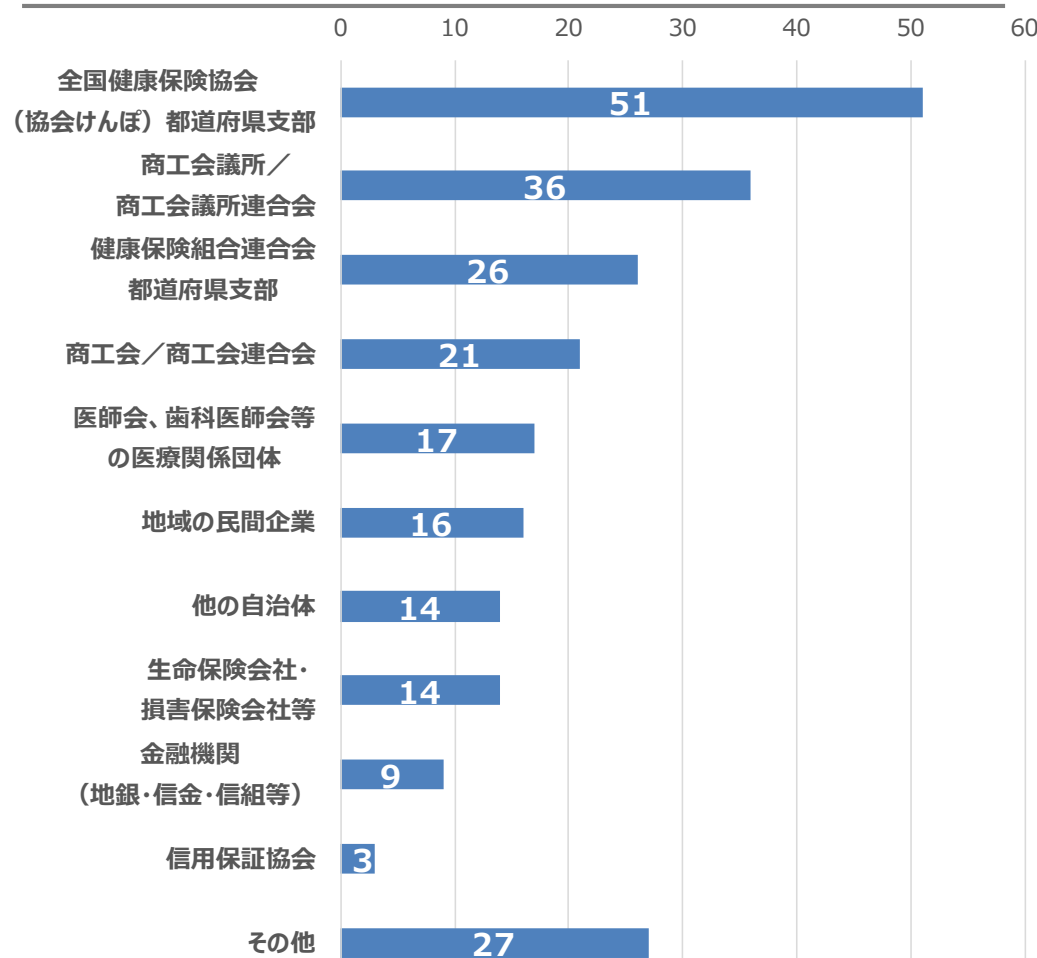
- 市内の事業所のうち99%が中小企業を占めているため、働き世代の健康づくり、労働人材の確保、経済の活性化等を目的に、健康経営に積極的に取り組む事業所を認証する制度を設立した。
- 当市は早世率が高率となっており、働き盛り世代の生活習慣病がその一因と考えられることから、働き盛り世代が1日の大半を過ごす職場において、健康づくり活動を始めるきっかけとなるよう実施している。
- 職場の従業員の健康づくりに積極的に取り組み、その成果をあげている優れた企業を表彰することにより、健康づくりへの取り組みの普及啓発や意識の醸成を図り、働く世代の生活習慣病予防を目的としている。
- 協会けんぽと職域の健康づくりを推進に係る協定を締結した際に、連携事業として顕彰制度を開始した。
- 本市では健康づくり推進に係る条例を策定し、関係機関・団体・事業者等と協働、連携して取組を推進しており、その一環として、市民や地域住民、事業所で働く人の健康度を高める優れた取組を行う団体及び事業所を認定する制度を創設した。

※顕彰制度別に集計。同一自治体内であっても複数の顕彰制度を設置している場合、別の回答として集計。

自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果（外部機関との連携）

- 健康経営等の顕彰制度実施にあたり、多くの自治体が外部の関係機関と連携している。
- 特に保険者（協会けんぽ、健康保険組合連合会 等）や商工会議所との連携が多数を占めており、他にも医師会や保険会社、金融機関等、多様な主体との連携が行われている。

顕彰制度運営にて連携する外部機関（複数回答、n=75※）



青森県「青森県健康経営認定制度」

県医師会健やか力推進センター研修等修了者を健康づくり担当者として定めるなどの健康管理体制の構築を、認定の必須要件としている。

茨城県「いばらき健康経営推進事業所」

協会けんぽの「健康づくり宣言事業所」の認定と一体的に県の認定申請ができるよう制度設計から連携を図っている。
また、経営者協会、商工会議所、商工会、中小企業団体連合会、健保連、協会けんぽと連携協定を締結し、認定制度の普及啓発、事業所支援等に取り組んでいる。

横浜市「横浜健康経営認証制度」

協会けんぽや商工会議所に、認証の審査を行う委員会の委員を務めていただいている。また、健康経営推進等に関する協定書を締結する民間企業に、連携の取組の一つとして、認証制度の周知・啓発にご協力していただいている。

静岡県「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」

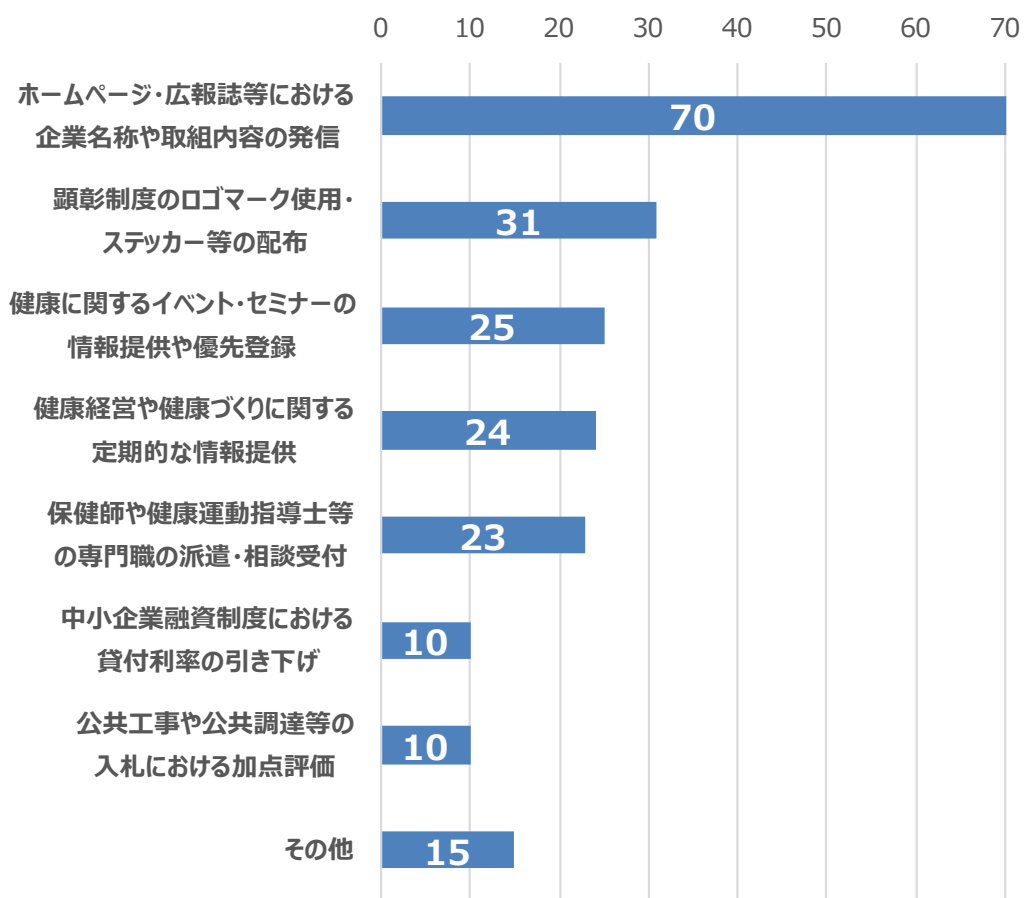
事業所宣言や、健康づくり活動に関する知事褒賞について、保険者や商工会議所、関連財団法人、県と協定を締結している損害保険会社に周知の協力をしていただいている。

※顕彰制度別に集計。同一自治体内であっても複数の顕彰制度を設置している場合、別の回答として集計。

自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査結果（インセンティブ）

- 健康経営等顕彰制度に参加する企業等への支援（インセンティブ）としては、法人名称や取組内容の広報が多い。
- 特徴的な事例としては、入札における加点評価、ハローワークとの連携、県が実施する企業就職説明会への優先参加等が実施されている。

顕彰制度に参加する企業への支援内容（複数回答、n=75※）



新潟市「新潟市健康経営認定制度」

建設工事入札参加資格審査申請の格付け決定において、総合評点の主観点を加点するほか、業務委託契約等のプロポーザル方式による業者選定を行う際に、選定基準・評価項目を追加し、加点している。

愛知県刈谷市「かりや健康づくりチャレンジ宣言」

認定事業所には認定証を交付しているほか、市及び協会けんぽのホームページにおいて事業所名を公表している。また、市より健康情報等の提供や啓発資材等の配布を行っているほか、希望のある認定事業所には、こころの健康づくりやメタボ予防等の健康教育を実施している。

岡山市「岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度」

（通称：岡山市White+（ホワイトプラス）企業表彰）

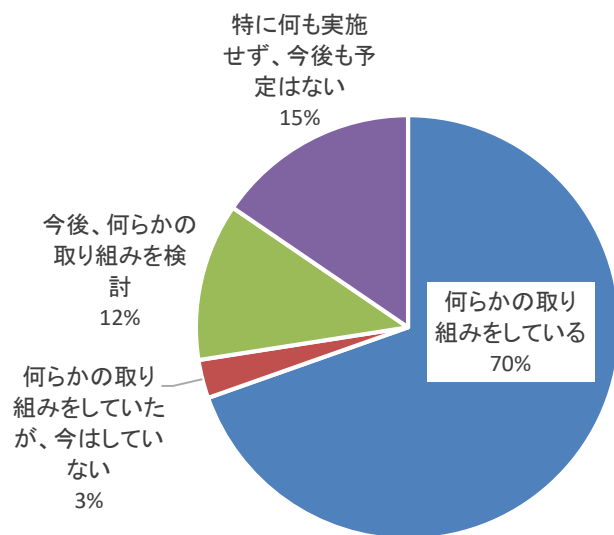
受賞企業はもちろん、受賞に至らなくとも優秀な取組をしていると認められた企業においても市のホームページや広報誌において企業名称及び取組内容を掲載している。加えて、受賞企業においては、市が発行する主に新規学卒者を対象とする企業情報冊子に受賞した旨を掲載している。

大分県「大分県優秀健康経営事業所顕彰」

県の中小企業融資制度における融資利率や保証料率を優遇しているほか、ハローワークの求人票に認定事業所である旨の記載を可能としている。また、保健所主催の健康増進事業を活用し、希望事業所への訪問指導等を行っている。

- ・7割の商工会議所で健康経営に関する取り組みを実施。
- ・商工会議所自体が健康経営に取り組む事例が増えており、26商工会議所が「健康経営優良法人」として認定。

商工会議所の取り組み状況



「商工会議所の健康経営に関する調査」概要

○調査期間	2018年8月29日～9月21日
○調査期日	2018年3月末時点
○調査対象	全国515商工会議所
○有効回答数(率)	375(72.8%)

主な取り組み内容

■健康づくりに向け、協会けんぽ等との連携協定を締結

28商工会議所連合会、11商工会議所が締結(2019年2月末現在)

【商工会議所】

さいたま、松本、静岡、浜松、沼津、三島、下田、伊東、熱海、藤枝、白山

【商工会議所連合会】

北海道、青森、岩手、宮城、福島、新潟、富山、石川、栃木、群馬、千葉、東京、愛知、福井、滋賀、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、熊本、宮崎、佐賀



東京都商工会議所連合会、協会けんぽ、健康保険組合連合会等、13団体による協定を締結

■日本健康会議が26商工会議所を「健康経営優良法人2019」として認定

- ・商工会議所でも積極的に職員の健康づくりに取り組み、26商工会議所が健康経営優良法人2019に認定

中小規模法人部門 (26商工会議所)		
日本商工会議所	伊那商工会議所 (長野県)	北大阪商工会議所 (大阪府)
苫小牧商工会議所 (北海道)	太田商工会議所 (群馬県)	尼崎商工会議所 (兵庫県)
花巻商工会議所 (岩手県)	川口商工会議所 (埼玉県)	和歌山商工会議所 (和歌山県)
横手商工会議所 (秋田県)	三島商工会議所 (静岡県)	岡山商工会議所 (岡山県)
湯沢商工会議所 (秋田県)	富士商工会議所 (静岡県)	津山商工会議所 (岡山県)
大曲商工会議所 (秋田県)	藤枝商工会議所 (静岡県)	玉野商工会議所 (岡山県)
会津若松商工会議所 (福島県)	豊橋商工会議所 (愛知県)	井原商工会議所 (岡山県)
高岡商工会議所 (富山県)	蒲郡商工会議所 (愛知県)	備前商工会議所 (岡山県)
松本商工会議所 (長野県)	高槻商工会議所 (大阪府)	

日本商工会議所の取り組み②

主な取り組み内容

■セミナー・講演会

会員企業向けに健康経営や従業員の健康づくりに関するセミナーを実施。これまでは、大学教授や管理栄養士等の専門家が登壇することが多かったが、昨今では健康経営優良法人の認定を受けた企業の経営者や人事担当者が登壇するケースが増えている。



バラエティに富んだセミナー・講演会

■情報提供

日本商工会議所が発行している情報誌「石垣」や「会議所ニュース」をはじめとする、各地商工会議所発行の会報や新聞、メルマガ等の媒体で健康経営に関する情報提供を行っている。



健康経営を特集した月刊「石垣」平成30年1月号

■各種健康診断

会員企業の事業主、従業員、そのご家族の方の健康管理を目的として、健診機関と提携し、労働安全衛生法に定められた定期健康診断や、生活習慣病健診、腹部・胃部の専門健診等の各種健診を実施。



各地で実施されている様々な健康診断

■健康経営アドバイザー制度

健康経営に取り組みたい中小企業に対する支援を行う専門家の育成を目的とする制度。経済産業省、東京商工会議所が制度化に向けた検討を行い、2016年に創設。東京商工会議所が研修プログラムを実施、アドバイザーを認定している。2019年2月末時点で、12,107名が健康経営アドバイザーに認定された。



■健康経営の推進に関連するインセンティブ措置

○各地の地銀・信金による低利融資

協会けんぽの健康宣言事業と連携した企業による従業員の健康増進に係る取り組みに対し、各地商工会議所で会頭・副会頭を務める地銀、信金等が低利融資などのインセンティブを付与し、地域企業の健康経営を促進。

○日本商工会議所の保険「業務災害補償」の保険料を減免

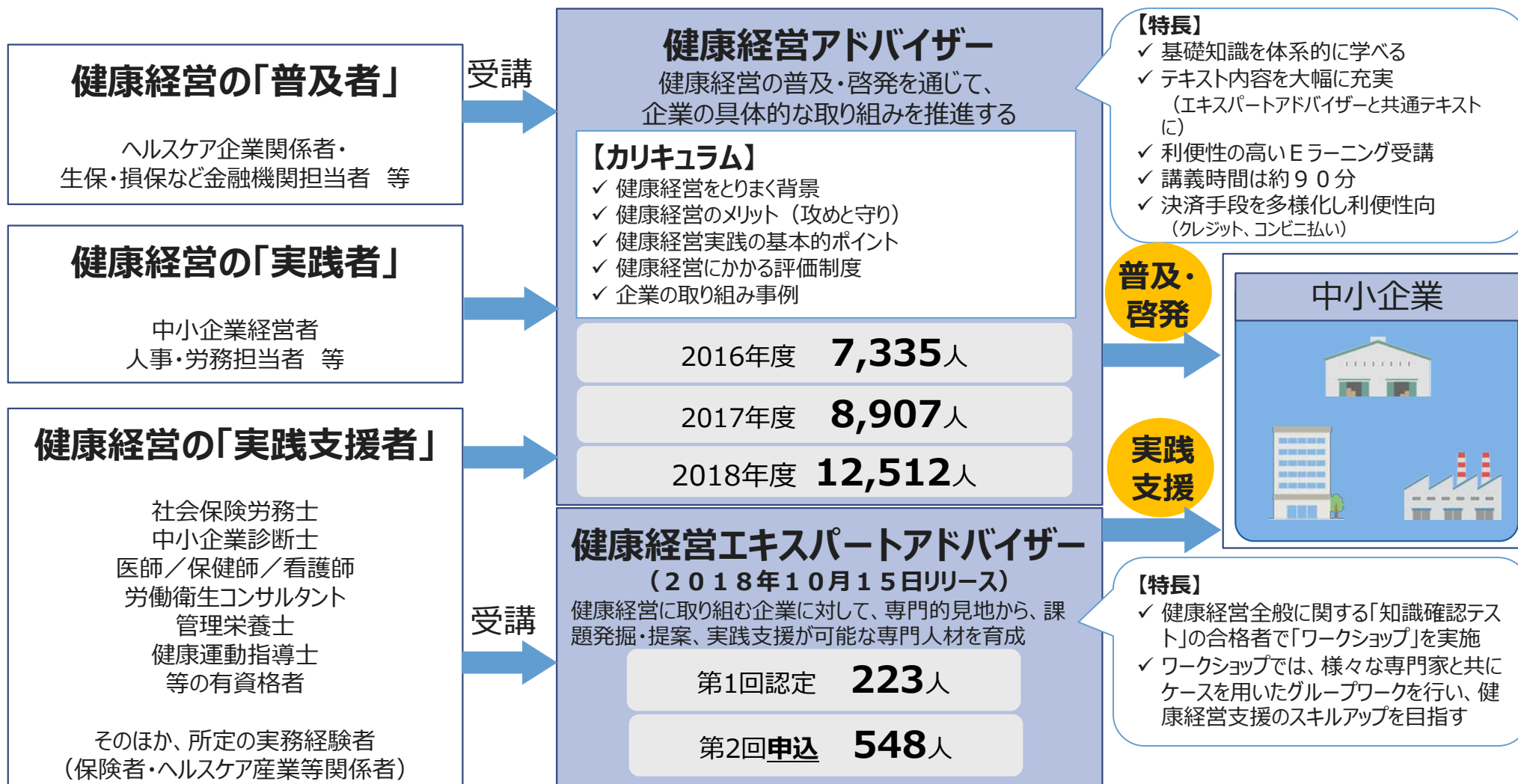
日本商工会議所が東京海上日動火災保険株式会社と包括契約し、全国の商工会議所会員が割安な掛金で加入できる団体保険。従業員が被った業務上の災害をカバーする「業務災害総合保険」において、「健康経営優良法人」の認定を受けた法人に対して、2017年4月1日開始契約より5%の割引（健康経営優良法人認定割引）を適用。



日商の保険制度で保険料を減免

健康経営アドバイザー制度について①

- 東京商工会議所が2016年度に創設した健康経営アドバイザーは、2018年度1万人を超える登録数となった。
- 2018年度には更なる実践支援が可能な専門人材として健康経営エキスパートアドバイザーを設立。



健康経営アドバイザー制度について②

- 2019年2月に第1回の健康経営エキスパートアドバイザーを認定。
- 希望する認定者については、2019年7月17日より東京商工会議所・健康経営倶楽部のサイトにて、都道府県別に認定者情報の掲載を開始。
- アドバイザーの支援を希望する企業や健康経営の推進を図る地方自治体等による活用を想定。また同時に、サポートが足りていなかった地域を見える化することで今後アドバイザーが増えていくことを期待。

健康経営エキスパートアドバイザー一覧



都道府県名をクリックすることにより、健康経営エキスパートアドバイザーの情報を閲覧することができます。

北海道地方

北海道

東北地方

青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県

関東地方

茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県

氏名・所属	HP	保有資格	コメント
とうしょう たろう 東商 太郎1 東京商工会議所		労働衛生コンサルタント 社労士 中小企業診断士 社労士	健康経営アドバイザーは、健康経営の必要性を伝え、実施へのきっかけを作る人材を育成するための研修プログラムです。
とうしょう たろう 東商 太郎2 東京商工会議所		中小企業診断士 社労士	健康経営アドバイザーは、健康経営の必要性を伝え、実施へのきっかけを作る人材を育成するための研修プログラムです。

とうしょう たろう

東商 太郎

東京商工会議所

東京都

《資格》

中小企業診断士
社労士

《コメント》

健康経営アドバイザーは、健康経営の必要性を伝え、実施へのきっかけを作る人材を育成するための研修プログラムです。

【掲載情報】

氏名、ふりがな、所属
ホームページへのリンク

保有資格（アドバイザー除く）
コメント

中小企業における健康経営の取り組み事例

健康経営ハンドブック

中小企業における健康経営の普及・促進のため、中小企業の健康経営の実践事例や、健康経営に取り組む企業へのインセンティブ情報等をまとめた「健康経営ハンドブック」が、東京商工会議所より発行されています。

(経済産業省HP「健康経営の推進」のページにおいて掲載中)

「健康経営ハンドブック2018」

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/kenkoukeiei_handbook2018.pdf

経済産業省HP > 政策について > 政策一覧 > ものづくり/情報/サービス > ヘルスケア産業 > 健康経営について > 健康経営の推進「2. 健康経営関連資料等」



株式会社浅野製版所

平成30年7月25日に首相官邸で開催された「健康・医療戦略本部（第二十二回）」において、「健康経営優良法人」認定法人である株式会社浅野製版所が、中小企業における健康経営の取組事例についてプレゼンテーションを行いました。健康経営の推進を推進する中小企業の優良事例としてご参照ください。

(経済産業省HP「健康経営の推進」のページにおいて掲載中)

株式会社浅野製版所「中小企業における健康経営の取組事例」

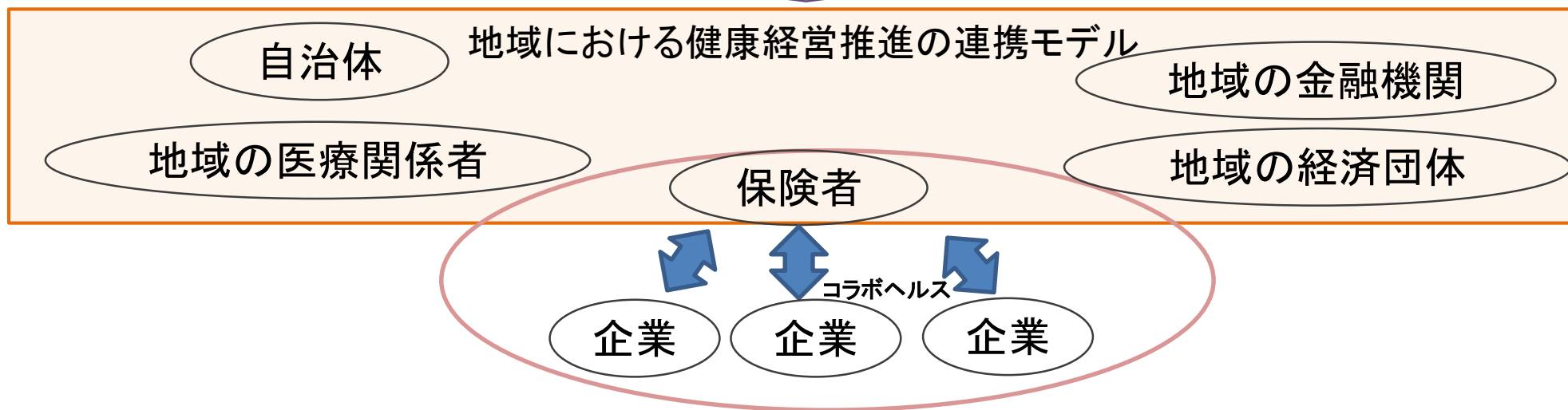
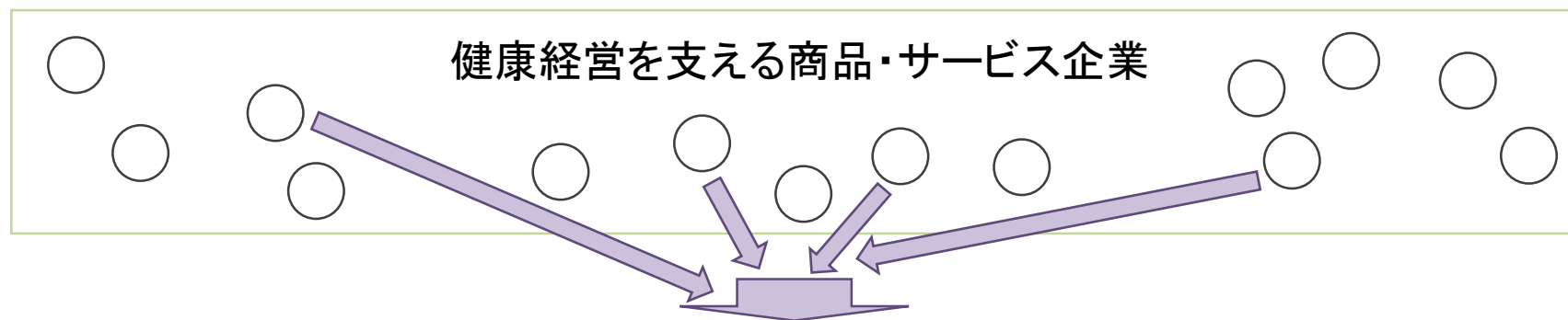
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/20180725_asanoseihansyo.pdf

経済産業省HP > 政策について > 政策一覧 > ものづくり/情報/サービス > ヘルスケア産業 > 健康経営について > 健康経営の推進「4. その他」



今後の民間連携に対する期待

- 他方、中小企業においては、これまでと同様に企業と保険者とのコラボヘルスを中心に、健康宣言事業などを通じた情報やノウハウが企業に共有されることが期待される。
- 特に、保険者と自治体や地域の経済団体、医療関係者、金融機関などが地域の健康経営の普及に向けた連携を図っていくことが、健康経営の実践を促し、各地に展開していくうえで重要。
- 既に保険者と関連団体・企業などとの連携が自主的に進んでいる地域もあるが、経済産業省としても既存の連携などの事例を整理し、保険者や自治体等へ提供するとともに、地域版次世代ヘルスケア産業協議会の枠組みを活用した各地域内での連携の促進や厚労省において検討されている地域職域連携の取組との連携などを進めていく。



（参考）健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ

健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ措置例

- 企業による従業員の健康増進に係る取組に対し、インセンティブを付与する自治体、銀行、機関が増加している。こうした取組の一層の拡大を図る。

※ヘルスケア産業課 調べ

①自治体などによる認定表彰制度(取組数:89)

- ・自治体など独自の健康経営企業認定
- ・県知事による表彰

②公共調達加点評価(取組数:14)

- ・自治体が行う公共工事・入札審査で入札加点

③自治体が提供するインセンティブ(取組数:16)

- ・融資優遇、保証料の減額 ・奨励金や補助金

④金融機関が提供するインセンティブ(取組数:56)

- ・融資優遇 ・保証料の減額や免除

(参考)地域住民対象のインセンティブ(取組数:13)

- ・健診受診者を対象とした定期預金等



(令和2年3月現在)

(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (北海道)

- 自治体による表彰制度や、地銀、信金等による低利融資など、「企業による従業員の健康増進に係る取組」に対し、インセンティブを付与する自治体、銀行等が増加している。

健康経営優良法人認定の取得を
ハローワークの求人票に記入可能

北海道(知事表彰「優良がん対策推進企業」)

岩見沢市 公共調達加点評価(入札参加資格)

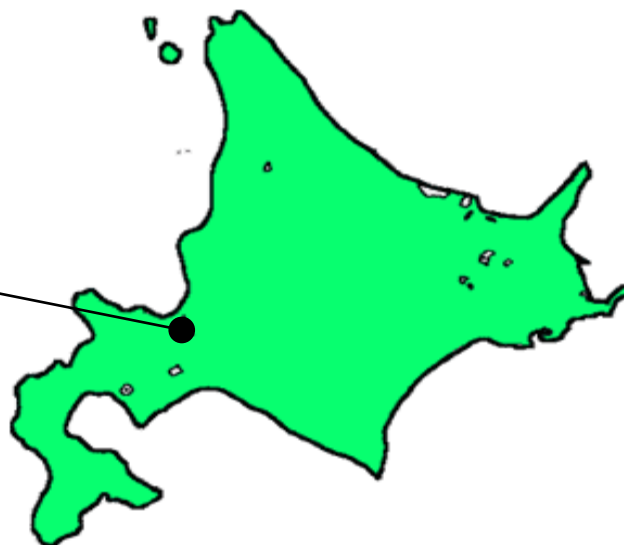
江別市 公共調達加点評価(入札参加資格)

空知信用金庫(住宅ローン特別金利プラン、各種ローン商品)

北洋銀行(ほくよう健康増進サポートローン)

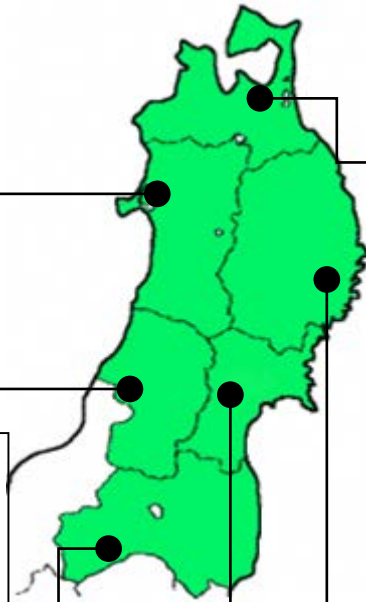
北海道信用保証協会(健康宣言企業応援保証すこやか北海道)

(参考) 日高信用金庫(ひだかしんきん健康サポート預金)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (東北)

健康経営優良法人認定の取得を ハローワークの求人票に 記入可能(東北の全県)



秋田県 (健康づくり推進事業者等表彰)
(健康秋田いきいきアクション大賞)
(秋田県版健康経営優良法人認定制度)

大館市(大館市健康づくり推進事業者認定事業)

秋田県(中小企業振興資金(働き方改革支援枠))

秋田銀行(<あきぎん>クイックA「技ありっ」、
生活応援ローンAサポート、メディカルコールサービス)

山形県(やまがた健康づくり大賞)

米沢市 公共調達加点評価(入札参加資格)

荘内銀行(ドリームコンシェル)

山形銀行(<やまぎん>健康企業応援私募債)

きらやか銀行(きらやか教育ローン)

福島県(ふくしま健康経営優良事業所認定・表彰制度)

福島県(ふくしま産業育成資金融資(県内育成枠))

福島銀行(社員の健康づくり宣言事業所応援融資)

東邦銀行(<とうほう>スーパーローン「健康経営応援プラン」)

大東銀行(住宅ローンの金利優遇)

二本松信用金庫(まつしん教育ローン「青春」)

(参考)相双五城信用組合(健康応援定期預金)

宮城県 (スマートみやぎ県民会議優良会員認定制度)(宮城県健康づくり優良団体表彰制度～スマートみやぎ県民表彰～)

仙台市 (仙台「四方よし」企業大賞)
(仙台すたいるアップ事業所登録)

七十七銀行(各種個人ローンの金利優遇)

宮城県(がんばる中小企業応援資金信用保証料軽減)

石巻商工信用組合(各種個人ローンの金利優遇)

仙台市(地域産業活性化融資(仙台経済成長資金))

青森県(青森県健康経営認定制度)

青森市(あおもり健康づくり実践企業認定制度)

弘前市(「ひろさき健やか企業」認定制度)

むつ市(むつ市すこやかサポート事業所認定事業)

つがる市(つがる健康経営企業認定)

板柳町(いたやなぎ健康推進事業所認定制度)

青森県 公共調達加点評価(入札参加資格)

青森市 公共調達加点評価(建設・総合評価)

弘前市 公共調達加点評価(建設・総合評価)

青森県(特別保証融資制度「選ばれる青森」への挑戦資金)

むつ市(中小企業事業活性化資金特別保証制度)

弘前市(ライフイノベーション推進事業費補助金(健康経営促進))

青森銀行(地域創生ファンド「ながいきエール」)

みちのく銀行(ふるさと・いきいき)

東奥信用金庫(とうしんレディースマイカーローン)

青い森信用金庫(地域創生ローン)

青森県信用組合(新フリーローン、スーパーサポートローン)

岩手県(岩手健康経営事業所認定制度)

岩手銀行(いわぎん健康経営サポートローン)

北日本銀行(個人向け住宅ローンの金利優遇)
(きたぎん『いわて健康経営宣言』事業所応援ローン)

(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (関東)

長野県(働き盛り世代の「健康づくりチャレンジ大作戦」グランプリ)

松本市 公共調達加点評価(建設・総合評価)

長野県(中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠))

(参考)松本信用金庫(健康寿命延伸ファミリーサポート定期積金)

栃木県(とちぎ健康経営事業所認定制度)
(健康長寿とちぎづくり表彰(健康経営部門))

栃木県信用保証協会
(健康・働き方応援保証 はつらつ)

宇都宮市
(健康づくり事業者表彰)

(参考)足利小山信用金庫/
小山市共同実施(健康サポート定期)

足利銀行
(健康経営応援ローン)

新潟県(元気いきいき健康企業登録事業)

新潟市(新潟市健康経営認定制度)

新潟市 公共調達加点評価(入札参加資格)

(参考)塩沢信用組合(いきいき健康特別金利定期預金)

健康経営優良法人認定の取得を
ハローワークの求人票に
記入可能(関東の全都県)

茨城県(いばらき健康経営推進事業所)

(参考)茨城県
(県民健康づくり表彰式)

笠間市
(健康づくり表彰式)

筑波銀行(あゆみ『振興支援ローン』の金利優遇)

常陽銀行(常陽健康経営サポートローン)

前橋市(まえばしウェルネス)

館林市(健康づくりかつどう団体表彰)

アイオー信用金庫、あかぎ信用組合
群馬県信用金庫、高崎信用金庫
(各種個人ローンの金利優遇)

北群馬信用金庫
(カーライフプラン)

東和銀行
(スーパーA(エス)ローン)

群馬銀行(ぐんぎんスモールビジネスローン)

千葉市(健康づくり推進事業所)

神奈川県(CHO構想推進事業所登録)

横浜市(横浜健康経営認証制度)

大和市(大和市企業活動振興条例に基づく健康企業奨励金)

横浜市(よこはまプラス資金融資利率割引)

大和市(健康企業奨励金)
(中小企業融資制度(利子補給・信用保証料補助))

(参考)湘南信用金庫(ちがさき生涯現役定期預金)

静岡県(健康づくり活動に関する知事褒章)
(ふじのくに健康づくり推進事業所宣言)

掛川市(かけがわ健康づくり実践事業所認定事業)

袋井市
(健康経営チャレンジ事業所)

富士市
(ふじ職域健康リーダー)

富士市 公共調達加点評価(入札資格審査)

静岡県(まるごと健康づくり推進事業費補助金)

豊島区(ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度)

杉並区(健康づくり表彰)

大田区
(おおた健康経営事業所認定)

豊島区
(公共調達加点評価(総合評価))

東京信用保証協会(健康企業応援・
ダイバーシティ推進保証制度(健康DS保証))

西武信用金庫
(健康優良企業サポートローン)

東京東信用金庫(各種個人ローンの金利優遇)

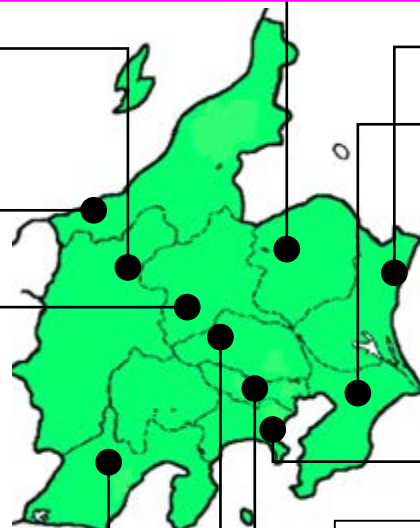
埼玉県(埼玉県健康経営認定制度)

さいたま市(さいたま市健康経営企業認定制度)

埼玉県信用保証協会
(健康保険協会・組合連携保証制度「健やか」)

飯能市(飯能市健康づくり宣言)

さいたま市 公共調達加点評価(入札参加資格)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (中部)

富山県(とやま健康経営企業大賞)

魚津市(健康づくりがんばり隊事業)

石川県(いしかわ健康経営優良企業知事表彰)

金沢市(金沢市はたらく人にやさしい事業所表彰)

石川県(働く世代の健康づくり支援事業費 補助金)

岐阜県(清流の国ぎふ健康経営推進事業)

十六銀行
(エブリサポート21『健康経営®プラン』)

高山信用金庫(個人ローンの金利優遇)

三重県(三重県「たばこの煙のない環境づくり推進事業者」
「健康づくり推進事業者」促進事業)

健康経営優良法人認定の取得を
ハローワークの求人票に記入可能
(調整予定の岐阜を除く中部の全県)

愛知県(「あいち健康経営アワード」の表彰制度)

愛知県(「愛知県健康経営推進企業」の登録制度)

大府市(大府市働きやすい企業)

蒲郡市(蒲郡市企業の健康宣言取組優良事業所
選定審査会設置要綱)

刈谷市(かりや健康づくりチャレンジ宣言)

津島市(企業の健康宣言Wチャレンジ)

東海市(健康づくり推進優良事業所)

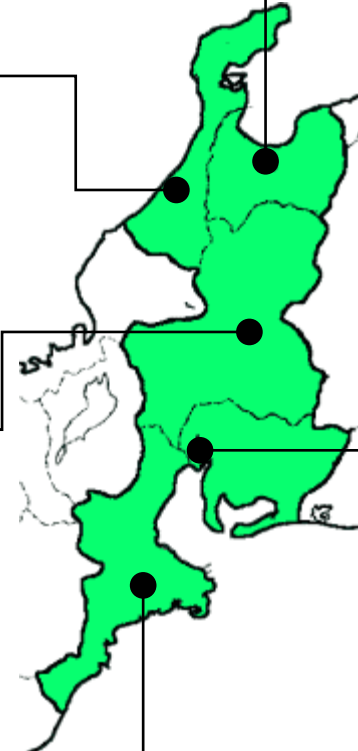
豊田市(はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰)

名古屋銀行(めいぎん人財活躍サポートローン)
(スーパー住宅ローン、保証付住宅ローン)

中京銀行(中京地方創生ファンド-α(アルファ))
(多目的ローン【フリー・プラン】)

愛知銀行
(あいぎんSDGs・ESG応援ローン「健康経営応援プラン」)

愛知県信用保証協会(あいち健康宣言応援保証)
(CSR特定社債(特定社債保障 社会貢献応援型))



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (近畿)

兵庫県(健康づくりチャレンジ企業アワード)

尼崎市 公共調達加点評価(建設・等級格付加点)

尼崎市(尼崎市まちの健康経営推進事業)

みなと銀行(各種個人ローンの金利優遇)

兵庫県信用保証協会
(技術・経営力発展保証「スター」)

(参考)兵庫県(健康づくり推進サポート企業)

健康経営優良法人認定の取得を
ハローワークの求人票に
記入可能(関西の全府県)

滋賀県(健康寿命延伸プロジェクト表彰事業)

京都府(きょうと健康づくり実践企業認証制度)

京都信用金庫(パートナーLINE)

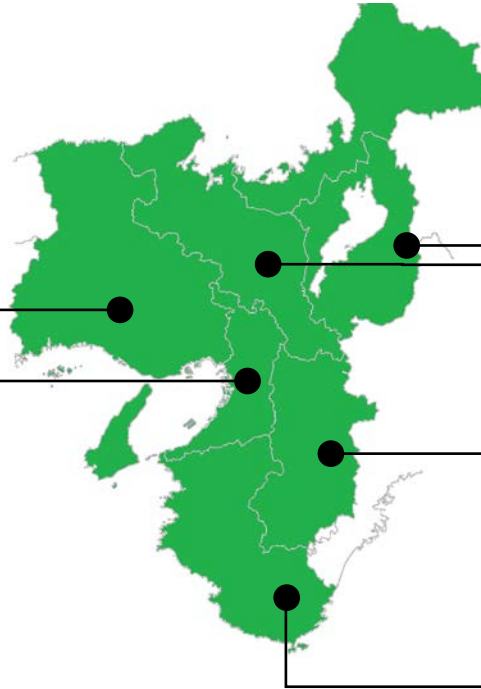
奈良県(健康づくりの取組に対する知事表彰)

和歌山県(わかやま健康推進事業所)

大阪府(大阪府健康づくりアワード)

枚方市(ひらかた健康優良企業)

池田泉州銀行(人財活躍応援融資“輝きひろがる”)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (中国)

健康経営優良法人認定の取得を
ハローワークの求人票に
記入可能(中国の全県)

島根県(しまね☆まめなカンパニー事業)

松江市(健康まつえ応援団)

島根県(ヘルス・マネジメント認定制度)

山陰合同銀行(ビジネスquickローンII)

島根銀行(とりぎん活カシリーズ「健康経営プラン」)

鳥取県(健康マイレージ事業)

鳥取銀行
(地域振興ファンド活カ 健康経営プラン)

山口県(やまぐち健康経営企業認定制度)

宇部市(宇部市健康づくりパートナー認定制度)

山口県 公共調達加点評価(政策入札に係る評価項目)

(参考)西中国信用金庫
(下関市健康チャレンジ応援定期預金)

岡山県(おかやま健康づくりアワード)

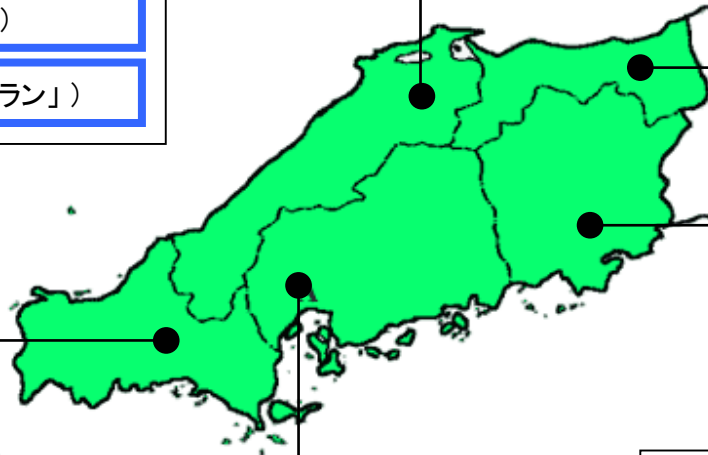
岡山市
(岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度)

中国銀行(ちゅうぎん健活企業応援ローン)

トマト銀行(トマト健活企業応援ローン)

広島県商工会議所連合会・広島県商工会連合会:広島県協力
(広島県働き方改革実践企業認定制度)

広島銀行(〈ひろぎん〉健康経営評価融資制度)
(〈ひろぎん〉健康経営サポートローン)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (四国)

健康経営優良法人認定の取得を
ハローワークの求人票に
記入可能(四国の全県)

香川県(働き盛りの健康づくり支援事業)

伊予銀行(いよぎんビジネスサポートローンH
「ヘルスマネジメント」)

高知県(職場の健康づくりチャレンジ表彰)

四国銀行(健康経営サポート融資)

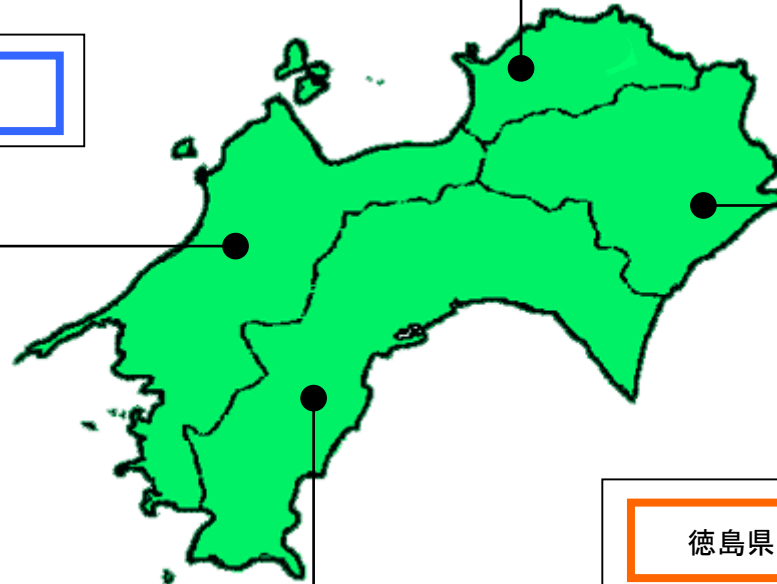
(参考)高知県(健康パスポート)

徳島県(健康づくり推進活動功労者知事表彰)

高松市(健幸経営企業表彰)

徳島県(地域連携企業支援資金)

徳島銀行(とくぎんトモニ成長戦略ファンド)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (九州沖縄)

佐賀県(「さが健康企業宣言」優良企業認定制度)

佐賀県 公共調達加点評価(入札参加資格)

(参考)唐津市(からつウェルポ)

長崎県(健康経営推進企業)

熊本県(熊本県健康経営優良事業所認定)

熊本県(熊本県健康づくり県民会議表彰)

肥後銀行(ひぎん健康企業おうえん融資制度)

西日本シティ銀行(住宅ローン金利優遇)

(参考)熊本県信用組合(けんしん健康増進定期預金)

沖縄県(沖縄県健康づくり表彰
(がんじゅうさびら表彰))

那覇市
(頑張る職場の健康チャレンジ)

健康経営優良法人認定の取得を
ハローワークの求人票に
記入可能(九州沖縄の全県)

福岡県(ふくおか健康づくり団体・事業所宣言)

北九州市(北九州市健康づくり活動表彰)

福岡県 公共調達加点評価(入札参加資格)

福岡県信用保証協会
(健康経営応援保証「すこやか」)

西日本シティ銀行(事業性資金の特別金利)

大分県(大分県優秀健康経営事業所認定)

大分県
(地域産業振興資金(働き方改革等推進特別融資))

宮崎県(健康長寿推進企業等知事表彰)

鹿児島県(職場の健康づくり賛同事業所)
(かごしま「働き方改革」推進企業認定制度)

鹿児島市(鹿児島市健康づくりパートナー登録制度)

(参考)鹿児島興業信用組合(いっど健診)

健康経営優良法人認定制度に対するインセンティブ措置①

- インセンティブ措置の中でも、自治体や地銀、保険会社等による「健康経営優良法人認定制度」に対するインセンティブ措置も近年増加している。

<国によるインセンティブ措置>

※ヘルスケア産業課 調べ

法務省 出入国在留管理庁

在留資格審査手続きの簡素化

我が国に入国を希望する外国人の在留資格審査において、在留資格に係る申請の提出資料の「カテゴリー1 一定の条件を満たす企業等」として健康経営優良法人の認定取得が認められ、手続きの簡素化が可能となった。（令和2年1月）

厚生労働省 公共職業安定所

ハローワークの求人票

健康経営優良法人認定の取得をハローワークの求人票に記入可能

<都道府県によるインセンティブ措置（金利優遇）>

長野県

長野県中小企業融資制度「しあわせ信州創造枠」

「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業の運転資金の貸付利率を0.2%引下げ。（平成29年4月）

大分県

中小企業向け制度資金「地域産業振興資金」（働き方改革等推進特別融資）

「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別利率・保証料率により融資。（平成29年4月）

福島県

ふくしま産業育成資金融資（県内育成枠）

「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別利率・保証料率により融資。

秋田県

中小企業振興資金〈働き方改革支援枠〉

「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別利率により融資。

健康経営優良法人認定制度に対するインセンティブ措置②

- インセンティブ措置の中でも、自治体や地銀、保険会社等による「健康経営優良法人認定制度」に対するインセンティブ措置も近年増加している。

＜都道府県によるインセンティブ措置（認定表彰制度への優遇）＞

※ヘルスケア産業課 調べ

富山県

とやま健康経営企業大賞

「健康経営優良法人」にこれまで認定されていることが必須要件。県によるPR、記念品の贈呈、知事表彰などがある。（平成30年6月）

栃木県

健康長寿とちぎづくり表彰（健康経営部門）

平成31（2019）年3月末時点で「とちぎ健康経営宣言」を行っている事業所又は「健康経営優良法人2019」に認定された栃木県内の事業所が対象。WEBやリーフレット等において取組内容がPRされる。（平成31年4月）

＜市町村によるインセンティブ措置（金利優遇）＞

神奈川県大和市

大和市企業活動振興条例に基づく健康企業奨励金

市内で継続して3年以上操業し、「健康経営優良法人認定制度」の認定を受けた企業に、中小企業融資制度における貸付利率の引き下げ（中小企業融資制度に伴い発生する信用保証料及び利子に対して100%の補助金交付）（平成30年4月）

＜市町村によるインセンティブ措置（補助金優遇）＞

兵庫県尼崎市

尼崎市まちの健康経営推進事業

市税を滞納せず、「健康経営優良法人」の認定を受けている市内中小企業を対象に、対象事業にかかる補助対象経費の2分の1以内（上限10万円）を補助（平成30年4月）

青森県弘前市

弘前市ライフイノベーション推進事業費補助金（健康経営促進）

「健康経営優良法人」等の認定を受けている市内の事業所に対し、平成31年4月1日から令和2年2月29日までの事業を対象に、補助対象経費の2分の1を優遇（上限30万円）（平成31年4月）

健康経営優良法人認定制度に対するインセンティブ措置③

- インセンティブ措置の中でも、自治体や地銀、保険会社等による「健康経営優良法人認定制度」に対するインセンティブ措置も近年増加している。

<市町村によるインセンティブ措置（公共調達加点）>

※ヘルスケア産業課 調べ

北海道岩見沢市

建設工事競争入札参加資格における等級格付け
「健康経営優良法人」認定を受けている市内業者に対して、5点の加点評価。（平成29年1月）

長野県松本市

建設工事における総合評価落札方式の加点評価
「健康経営優良法人」認定を受けている事業者に対して、100点満点中1.0点の加点評価。（平成30年4月）

兵庫県尼崎市

公共事業の入札加点
尼崎市建設工事指名業者選定基準における等級格付けで、「健康経営優良法人」もしくは「健康経営銘柄」の認定を受けた事業者について、5点の加点評価。（平成30年4月）

山形県米沢市

米沢市建設工事指名競争入札参加者の格付に関する規定
「健康経営優良法人」認定を受けている場合、10点の加点評価。（平成30年12月）

北海道江別市

公共調達加点評価（入札参加資格）
「健康経営優良法人」認定を受けている市内企業に対して、3点の加点評価。（平成31年4月）

<市町村によるインセンティブ措置（認定表彰制度への優遇）>

神奈川県大和市

大和市産業人表彰式「健康企業の部」
「健康経営優良法人」認定等を受けていることが加味される。（平成29年）

埼玉県さいたま市

さいたま市健康経営企業認定制度
「健康経営優良法人」に認定されていることなどが要件。認定証の交付、HPでの紹介、さいたま健幸ネットワーク開催の「健幸セミナー」等への優先参加などの特典。（平成30年4月）

愛知県豊田市

はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰
「健康経営優良法人」認定等を受けていることが加味される。シンボルマークを付与、求職者向けPR、チラシ・ポスター・HP・事例集などでの紹介などの特典。

健康経営優良法人認定制度に対するインセンティブ措置④

- インセンティブ措置の中でも、自治体や地銀、保険会社等による「健康経営優良法人認定制度」に対するインセンティブ措置も近年増加している。

<地方銀行、信用保証協会によるインセンティブ措置>

※ヘルスケア産業課 調べ

池田泉州銀行

人財活躍応援融資“輝きひろがる”

「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、銀行所定金利より一律年▲0.10%の融資を実施。（平成28年12月）

四国銀行

健康経営サポート融資

「健康経営優良法人」等の認定を取得している事業者に対し、銀行所定金利より所定の利率▲最大0.5%まで優遇。（平成29年7月）

栃木県 信用保証協会

健康・働き方応援保証“はつらつ”

「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、事業資金について基準保証料率から最大20%の割引を実施。（平成29年12月）

愛知県 信用保証協会

CSR特定社債（特定社債保証 社会貢献応援型）

「通常型」の財務要件を満たし、かつ、「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、「通常型」より保証料率が最大約2割引（例：区分1、通常型1.90%→社会貢献型1.74%）。（平成30年8月）

<その他の地域の団体によるインセンティブ措置>

広島県商工会議所 連合会・広島県商 工会連合会（協力 広島県）

広島県働き方改革実践企業認定制度

「健康経営優良法人」認定等を受けていることが加味される。この認定を取得すると、県によるPR、PRグッズの提供、労働局・県主催の合同就職説明会等への参加優遇、ハローワーク等で認定企業をPRするポスター・リーフレット掲示、従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して県が行う補助事業の補助率アップ、県の「建設工事」及び「測量・建設コンサルタント等業務」における入札参加資格の審査で加点などの特典がある。（平成29年4月）

健康経営優良法人認定制度に対するインセンティブ措置⑤

- インセンティブ措置の中でも、自治体や地銀、保険会社等による「健康経営優良法人認定制度」に対するインセンティブ措置も近年増加している。

＜保険会社によるインセンティブ措置＞

※ヘルスケア産業課 調べ

東京海上日動 火災保険(株)

「業務災害総合保険（超Tプロテクション）」

従業員が被った業務上の災害をカバーする保険商品において、「健康経営優良法人認定割引」として5%の割引を適用。（平成29年3月）

住友生命保険 相互会社

団体3大疾病保障保険「ホスピタA（エース）」

3大疾病を保障する団体保険において、「健康経営優良法人」に対して健康経営割引プランを適用し、保険料を2%割引。（平成30年4月）

日本生命保険 相互会社

「健康経営割引」

団体定期保険の契約があり、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定を受けた法人に対して、主契約の純保険料を5%割引。（令和元年7月）

三井住友海上あい おい生命保険(株)

「健康経営保険料率」

弔慰金・死亡退職金の支給を主契約とする無配当総合福祉団体定期保険に対して健康経営保険料率を適用し、適用なしと比較して被保険者数に応じて0.8~4.2%を割引く。（令和元年10月）